

# サハリン石油ガス会議

## 松山副大臣スピーチ

平成25年9月24日

「テーマ：アジア太平洋地域におけるサハリン・極東地域の潜在性と日露エネルギー協力の展望」

### 【冒頭挨拶】

尊敬するホロシャヴィン・サハリン州知事及び御列席の皆様、

日本政府を代表して、本日のサハリン石油ガス会議の開催をお祝いいたします。また、ロシアのエネルギー分野における最も影響力のあるフォーラムの一つであるこの会議に御招待いただいたことに対し、心から感謝いたします。

### 【アジア太平洋地域におけるロシア極東地域の重要性】

アジア太平洋地域は、世界的な成長センターとして、今後も更に発展していくと考えられています。そして、アジア太平洋地域の経済発展が進むにつれ、今回の会議のテーマである、「経済活動を支えるエネルギー資源への需要」が一層高まることは明らかです。そのような中で、この地域の経済発展につきロシアが果たす役割も大きくなると考えます。

ロシア、特に極東・シベリア地域のエネルギー資源が一層有効に利用されれば、極東・シベリア地域の発展のみならず、中長期的にみて、成長するアジア太平洋地域のエネルギー調達コストが低められ、アジア太平洋地域の経済成長に寄与していくでしょう。日本はロシア極東地域の発展に大きく貢献し得る隣国であり、そうした協力をやっていきたいと考えます。

## 【日露関係一般】

安倍総理は日露関係を「最も可能性に富んだ二国間関係の1つ」として重視しています。今年4月には、日本の総理として十年ぶりにロシアを公式訪問しました。その後も、6月のG8首脳会合、今月のG20サンクトペテルブルグ・サミットで日露首脳会談が行われ、安倍総理とプーチン大統領の信頼関係が深まっています。首脳レベルのみならず、閣僚を含め様々なレベルで日露間の政治対話が緊密に行われています。私も、今年に入ってから三度目の訪露として、今次会議に出席した次第です。

日本の経済界もロシアとの関係をこれまで以上に重視するようになっています。総理の訪露には、30名の主要企業トップを含む120名から成る経済ミッションが同行し、エネルギー等の日露間における伝統的な協力分野以外にも農業・食料、医療、都市環境といった国民に身近な分野での日露協力に弾みをつけたことは、その証左と言えます。

日本とロシアの経済関係は着実に発展しています。2012年の日露の貿易額は335億ドルと過去最高になり、今年もそれを上回る勢いで伸びています。石油・ガス分野での協力が更に進めば、日露関係の潜在性はさらに開花するでしょう。

## 【日露経済におけるエネルギー協力】

エネルギー分野が引き続き日露間の協力の最も重要な分野の一つであることは疑いありません。2012年における我が国のロシアからの輸入額のうち、エネルギー（鉱物性燃料）関係は77.4%を占めています。

日露間のエネルギー協力においてサハリン州の果たす役割は極めて重要です。サハリン1プロジェクトには我が国経済産業省、伊藤忠商事、JAPEX、丸紅等が出資するサハリン石油ガス開発（SODE

CO) が参加しており、サハリン2プロジェクトには三井物産と三菱商事が参加しています。我が国は、サハリン1及びサハリン2から多くの原油・LNGを輸入しており、ロシアから我が国への原油・LNGの総輸入量は、原油で852万トン、LNGで831万トンと、それぞれ我が国の総輸入量の4.7%と9.5%を占めています。

日本政府は、LNGについて、新しいフロンティアである米国、カナダ、豪州、モザンビーク等における新たなLNGプロジェクトや探鉱・開発プロジェクトへの日本企業の参画を支援しており、LNGの供給源の多角化に取り組んでいます。ロシアにおけるウラジオストクLNGプロジェクト、極東LNGプロジェクト、ヤマルLNGプロジェクトも重要な供給源であり、これらのプロジェクトから競争力ある価格でLNGが供給されることを期待しています。

また、東シベリア地域やマガダンでの油田の探鉱でも日露の協力が進められており、こうした上流での協力が進めば、日露のエネルギー分野での協力関係もより高いレベルに上ることになると考えます。経済合理性を確保し、投資を呼び込むためにも、ロシア政府に採掘税や輸出税の優遇についての検討をお願いします。

## 【結語】

日露経済関係は、着実に強化されてきています。エネルギー分野における日露協力はその大きな推進力になると確信しています。その流れを更に力強いものにするためには、ロシアの貿易・投資環境を一層良いものにすることも重要です。プーチン大統領は、ロシアのビジネス環境ランキングを120位から20位に上げる目標を掲げていると承知しています。ロシアの皆様が、日本をはじめとするアジア太平洋諸国との連携を強化していく中で、貿易・投資環境の整備にも意を用いていただくことを希望します。そのような対応により、構想段階のプロジェクトに実現の道が開かれることを期待しています。日本政府としても、関係省庁から構成される日露経済交流促進会議を立ち上げ

るとともに、地方自治体、大学、民間企業等も含めた日露交流促進官民連絡会議を立ち上げて、ロシアとの間の貿易・投資の促進に努めています。

今後とも、日本政府として、互恵の原則にのっとり日露協力の発展に尽力していく考え方であることを申し上げて、結びといたく思います。

ご清聴ありがとうございました。